

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 益 邑 明 伸

本論文は、岩手県、宮城県の東日本大震災の津波被災市街地を対象とし、行政の市街地整備と被災中小企業の再建実態の関係を明らかにし、産業活動回復を実現する復興都市計画について示唆を得ることを目的とする。

「第1章 序論」では、研究の背景と目的を整理し、復興都市計画、企業・事業所の再建に関わる先行研究をふまえて、論点を示した。

「第2章 東日本大震災津波被災地における空間と産業の復興政策」では、津波防災が復興都市計画の支配的条件となる中で、面的整備事業と災害危険区域指定による土地利用規制により、津波被災市街地が再編されたことを明らかにした。ただし住宅と産業は安全性と移転可能性の設定が異なり、被災前の土地利用が可能になるとは限らない。産業復興、中小企業支援も東日本大震災後は手厚く、空間整備に関連して、産業用仮施設整備事業、市街地の復興計画を前提とした補助金制度が創設された。

「第3章 東日本大震災津波被災市街地における復興都市計画の特徴」では、面的整備事業を実施した市街地19市町村50地区を事例として、「暫定的な空間利用」と「本格的な整備の計画」の側面から、市街地整備における産業地の計画を明らかにした。事業を実施する被災市街地の多くで建築制限が実施され、本設での居住や産業活動が行えない期間が長期に渡った。面的整備事業区域内の事業所が営業継続する場合、区域内での仮営業での再開、区域外での仮営業での再開、区域外での本設再開という3形態がある。区域内外の産業用仮施設は、再開の後押しだけでなく、面的整備事業によって本設できない被災企業の営業場所となった。事業区域内での仮営業は、事業進捗によって営業を停止し事業区域外へ移転する必要があるが生じるので、整備過程の工夫を行う地区が見られた。

本格的な整備は「被災市街地から産業地への転換」、「被災市街地から産業地の分離」、「混在市街地の再整備」、「住宅地の再整備」、「新たな産業地の整備」、「新たな住宅地の整備」の6つに分類できる。「混在市街地の再整備」、「住宅地の再整備」以外は、市街地からの産業地の分離で、被災前とは異なる市街地の整備であった。安全性の向上と産業空間の改善を図った「積極的な分離」であ

る。住宅地買取と災害危険区域指定のみで、公園整備や産業地整備を行わず、結果的に産業用途以外の土地利用ができない「消極的な産業地の分離」もある。

「第4章 被災市街地の事業所の動態の統計分析」では、市街地整備事業実施と災害危険区域指定が事業所の再開・存続へ与える影響を定量的に評価した。経済センサスの個票データ等を用いた事業所単位の時系列パネルデータを独自に作成し、被災前後の事業所の動態を分析した（データの制約から、被災前から都市基盤再整備段階まで）。事業所の存続は、事業所属性による脆弱性と復興都市計画により影響される。開設時期が新しい事業所、規模が小さい事業所、個人経営の事業所、支所の事業所が廃業しやすい。浸水被害に加え、多変量解析によれば、区画整理事業区域内であること、災害危険区域内であることは、他要因と比較して、影響は比較的大きく、事業所の存続を阻害する要因である。

「第5章 被災市街地の空間整備と産業活動の再建」では、自治体と事業所調査・パネルデータによって、復興都市計画の実態と事業区域内の立地事業所の動態を分析した。計画内容と整備過程の工夫が期待される、気仙沼市鹿折地区（鹿折）、大船渡市大船渡駅周辺地区（大船渡）、釜石市東部地区西側市街地部（釜石東部）をケーススタディとした。復興都市計画で目指す安全性や産業空間の改善は地区により異なる。釜石東部は街区を大改変しないが、鹿折、大船渡は、用地を買収して街区を変更し産業団地やテナント施設を整備した。大船渡の段階的整備や釜石東部の自力個別嵩上げは、事業区域内の仮設から本設への連続的な営業継続や一部事業所の早期再建を結果的に可能にした。鹿折は分離される産業地を用地買収方式で再整備して、早期の整備、再建を可能にした。

「第6章 結論」：復興都市計画が目指す安全性の向上や産業空間の再編と、事業期間の営業継続の間には、トレードオフが存在することを明らかにした。なにを優先するかは地域（行政、住民、企業等の多様な主体）の選択だが、計画者は各計画案のメリット、デメリットを認識し、選択の材料として提示しなければならない。トレードオフを乗り越えるために、復興都市計画の目標の一つに「営業継続が可能な空間再編」を加えるべきである。「営業継続の保障」ではなく「営業継続が可能」とは、被災や市場原理ではなく、復興都市計画や市街地整備による意図せぬ企業の淘汰は避けなければならないことを意味する。そのためには少なくとも「再開場所の確保」と、休業期間が短く移転回数が最小限で仮営業と本営業が連続する「スムーズな本営業への接続」が重要である。

復興都市計画は、面的整備事業の阻害として暫定的土地利用を制限してきたが、地域社会の再建のためには、むしろ計画の対象として範囲を定めて制御することで、よりスムーズな復興に寄与できる可能性がある。

以上の知見は、産業復興と復興都市計画の関係に重要な新たな示唆を与える。よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。